

【ポスター発表】

地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動に関する現状と課題

—資源開発・政策形成に繋げていくために—

○ 静岡福祉大学 氏名 檜木博之 (6324)

キーワード3つ：地域ケア個別会議 地域ケア推進会議 連動

1. 研究目的

地域ケア会議は、地域包括ケアシステム構築の方法の一つである。2012（平成24）年3月に出された「地域包括支援センターの設置運営について」の中で、市区町村や地域包括支援センターが実施していくこととなった。以降、2015（平成27）年の介護保険法改正で、地域ケア会議の開催が努力義務となり、各市区町村でより多く行われるようになった。地域ケア会議は、個別事例の検討をとおして、個別事例の解決、地域のネットワーク形成、地域課題の把握、資源開発、政策形成を目的としている。地域にある個別の課題を検討して、地域課題を明らかにし、社会資源の開発や政策形成に繋げていく地域ケア会議は、地域包括ケアシステムの構築に欠かせないものになってきている。そのため地域ケア会議を主催する地域包括支援センターは、その役割を果たしていくことが求められている。しかし地域包括支援センターが行う地域ケア会議が、資源開発、政策形成に繋がっていないことが指摘されている。

本研究では、A県内の地域包括支援センターから見た地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動、及び地域ケア会議が個別事例の解決に留まらず、資源開発・政策形成に繋がっているか等の現状と課題を明らかにすることを目的とする。

地域ケア個別会議は「個別ケースを検討する会議」、地域ケア推進会議は「地域づくり、資源開発、政策形成等で対応することによって地域課題を軽減・解決して、地域包括ケアを推進する会議」¹⁾のことである。

2. 研究の視点および方法

A県内の地域包括支援センター164機関に質問紙を郵送し、全数調査を行った。質問紙の内容は、地域ケア個別会議と地域ケア推進会議の連動に関する課題及び地域ケア会議を資源開発・政策形成に繋げていくための取組等とした。実施期間は、2024年2月22日～3月15日までとした。回答は101機関あり、回収率は61.59%であった。

分析方法は、地域ケア個別会議を年間の実施回数と、それぞれの項目について比較した。

3. 倫理的配慮

倫理的配慮として、質問紙を郵送する文書に研究目的及び収集したデータの取扱い等について説明を記載した。そして回答をもって同意を得たこととした。得られたデータを電子記憶媒体で保存する際にパスワード保護を行う。データは研究者である檜木が管理する。研究終了後は、5年間データ保存しその後破棄することとした。

静岡福祉大学研究計画倫理審査に申請し、承認を得ている。(SUW23-13) なお、本研究に置いて利益相反 (COI) はない。

4. 研究結果

地域包括支援センターの設置主体は、市町村直営 11 名 (10.89%)、社会福祉法人 76 名 (75.25%)、医療法人 10 名 (9.90%)、営利法人・その他 4 名 (3.96%) であった。所属する地域包括支援センターで 2023 年 1 月～12 月までの間に主催した地域ケア個別会議の回数は、3 回以下 (38 名)、4～6 回 (28 名)、7 回以上 (34 名) であった。

年間の実施回数と、それぞれの項目について比較した。地域ケア個別会議の内容では、どの回数でも「認知症ケア」が多いが、7 回以上では「同一世帯で複合的な課題」が一番多いという結果であった。3 回以下では 3 割弱とすくない結果であった。地域ケア個別会議を開催する上での課題では、どの回数でも「資源開発に繋がらない」「政策形成に繋がらない」が多かったが、7 回以上では「事例の解決に至らない」が 4 割程回答していた。地域ケア個別会議を行う上で取り組んでいきたいことは、3 回以下では「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」が 9 割以上で一番多く、続いて「地域課題を明らかにする」「地域に必要な資源開発に繋がる」が 6 割であった。4～6 回では「ネットワーク構築できる」が 8 割で一番多く、続いて「地域課題を明らかにする」であった。7 回以上では、「地域課題を明らかにする」「地域に必要な資源開発に繋がる」が 8 割で一番多く、続いて「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」が 7 割であった。

地域ケア推進会議との関係では、参加した地域ケア推進会議の回数は、地域ケア個別会議が 3 回以下と 4～6 回では「1 回も参加していない」が 5 割程で最も多かったが、7 回以上では「1～3 回」が一番多かった。地域ケア推進会議の課題では、どの回数でも「資源開発に繋がらない」「政策形成に繋がらない」が多かったが、7 回以上では、「情報の共有で終わってしまう」も 5 割近く回答していた。地域ケア推進会議に期待することでは、どの回数でも「地域に必要な資源開発に繋げてほしい」「地域に必要な政策形成に繋げてほしい」が多い結果であった。

5. 考察

地域ケア個別会議を 2 か月に 1 回以上行っている機関では、「同一世帯で複合的な課題」まで含めて会議を行い、「事例の解決に至らない」ことを課題に感じ、今後は「地域の個別事例を検討し解決に繋げる」ことに取り組みたいと感じている人が多い傾向だった。また、地域ケア推進会議との関係では、「資源開発・政策形成に繋がらない」だけではなく、「情報の共有で終わってしまう」ことも課題として感じていた。このことから地域ケア個別会議を行うことで、地域ケア会議の課題をより広く捉えていると考えられる。

文献

- 1) 地域ケア会議運営ハンドブック作成委員会編集「地域ケア会議運営ハンドブック」
2015 年 6 月 一般社団法人長寿社会開発センター